

## 平成20年3月期 決算短信

平成 20年 5月13日

上場会社名	東都水産株式会社	上場取引所	東証一部
コード番号	8038	URL	<a href="http://www.tohsui.co.jp">http://www.tohsui.co.jp</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 吉成	TEL	(03) 3541-5468
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 青山 憲夫	配当支払開始予定日	平成 20年 6月 30日
定時株主総会開催予定日	平成 20年 6月 27日		
有価証券報告書提出予定日	平成 20年 6月 27日		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	163,014	△5.6	1,025	△12.1	1,051	△20.8	746	△33.2
19年3月期	172,594	0.3	1,167	△14.7	1,326	6.7	1,116	△12.2

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	18	54	—	—	6.3	3.1	0.6
19年3月期	27	73	—	—	9.0	3.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 23百万円 19年3月期 30百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	31,674		11,287		35.6	280	51
19年3月期	35,946		12,423		34.6	308	62

(参考) 自己資本 20年3月期 11,287百万円 19年3月期 12,423百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△603	808	△1,248	5,090
19年3月期	△1,154	△568	3,825	5,940

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末		年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	3	00	3	00	120	10.8	1.0
20年3月期	5	00	5	00	201	27.0	1.7
21年3月期(予想)	3	00	3	00	—	20.1	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	78,000	△0.8	250	△21.7	250	△2.2	230	—	5	72
通期	163,000	△0.0	650	△36.6	650	△38.2	600	△19.6	14	91

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 40,260,000株 19年3月期 40,260,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 21,095株 19年3月期 3,894株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	105,995	△7.8	362	△34.9	576	△4.3	406	△2.8
19年3月期	114,953	1.9	556	59.6	602	72.8	418	5.2

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	10	10	—	—
19年3月期	10	39	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	23,877		7,118		29.8	176	91	
19年3月期	28,573		8,888		31.1	220	79	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,118百万円 19年3月期 8,888百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	51,000	△1.6	70	△43.9	160	△56.6	160	—	3	98
通期	105,000	△0.9	300	△17.2	350	△39.3	350	△13.9	8	70

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、原油を始めとする原材料の高騰が止まらず、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念と金融不安により世界的に株価が低迷するなど、ここ数年の回復基調に変化が見られました。

一方、賞味・消費期限の問題など食料品の安全性をめぐる問題が一層注目され、特に当連結会計年度では食品の表示偽装や輸入冷凍食品への毒物の混入事件等が消費者の関心を強く引き、消費マインドが冷え込むなど、食品流通業界におきましては依然厳しい状況で推移いたしました。

水産物卸売市場業界におきましては、世相を反映して昨年まで回復基調にあった魚価は伸び悩み、輸入水産物の漁獲枠や漁獲量の減少、市場外流通との競合激化、世界的な魚食ブームとも相まって取扱数量の減少が続き、売上高向上に苦戦する非常に厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、「フレッシュ東水中期3ヵ年計画」に則り、取扱商品の品質の向上に努め、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、グループ会社間の連携を密にして効率的な集荷・販売に努力し、経営基盤の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は163,014百万円となり、前連結会計年度と比べ5.6%減少し、経常利益1,051百万円（前期比20.8%減）、当期純利益746百万円（前期比33.2%減）を計上することができました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと水産物卸売事業につきましては、取扱数量が減少したことにより売上高は前期と比べ6.3%減少の155,149百万円、営業利益では売上高の減収に伴う売上総利益の減少により、前期と比べ49.3%減少の261百万円となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、東水フーズ(株)の立ち上げにより売上高で7,129百万円（前期比13.8%増）、営業利益ではAERO TRADING社が堅調に推移したことにより450百万円（前期比41.5%増）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高で735百万円（前期比0.5%増）、営業利益で319百万円（前期比3.4%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念による国内経済への波及、原油高や諸原材料の世界的な高騰、水産物の海外産地価格の上昇、市場外流通との競合、市場間競争の激化等市場を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されますが、営業活動の拡充と収益率を高め債権管理に努めるとともに、販売諸経費等の一層の節減に取り組んでまいります。

これらによって次期の業績は売上高1,630億円、営業利益650百万円、経常利益650百万円、当期純利益600百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比べ4,271百万円減少し、31,674百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少4,271百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ3,135百万円減少し、20,387百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少1,376百万円及び有利子負債の減少1,124百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,136百万円減少し、11,287百万円となりました。これは主に、利益剰余金が625百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が2,054百万円減少したためであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加及び借入金の減少により、前連結会計年度末と比べ850百万円減少し、5,090百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は603百万円（前連結会計年度 資金の減少1,154百万円）となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は808百万円（前連結会計年度 資金の減少568百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は1,248百万円（前連結会計年度 資金の増加3,825百万円）となりました。これは借入金が減少したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第56期 平成16年3月期	第57期 平成17年3月期	第58期 平成18年3月期	第59期 平成19年3月期	第60期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	25.9	25.1	37.5	34.6	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	43.5	39.9	39.1	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	103.5	16.6	6.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.9	3.9	8.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成19年3月期及び平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限り安定配当に努めます。

当期の配当につきましては、1株当たり3円の普通配当に1株当たり2円の創立60周年記念配当を加え、1株当たり5円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり3円の普通配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は子会社11社及び関連会社3社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

水産物卸売	当社のほか、子会社㈱埼玉県魚市場、千葉魚類㈱、川越水産市場㈱、東京大田魚市場㈱及び関連会社川崎魚市場㈱が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
冷蔵倉庫及びその関連事業	当社のほか、子会社㈱埼玉県魚市場、釧路東水冷凍㈱、豊海東都水産冷蔵㈱、東水フーズ㈱が冷蔵倉庫事業に携わっており、当社グループの水産物卸売会社の商品の一部について保管役務の提供をしております。また釧路東水冷凍㈱、AERO TRADING CO., LTD.、東水フーズ㈱が水産物の製造加工に携わっており、その製品のの一部は当社グループの水産物卸売会社へ販売しております。
不動産賃貸	当社のほか、子会社㈱埼玉県魚市場及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. が不動産の賃貸、水産物卸売市場の開設に携わっており、当社グループの会社にその一部を賃貸しております。

(注) 東水フーズ㈱は平成19年11月21日に設立しました。

事業の系統図は、次の通りであります。

当 社		
水 産 物 卸 売	冷 蔵 倉 庫 及 び そ の 関 連 事 業	不 動 産 賃 貸



水 産 物 卸 売

冷 蔵 倉 庫 ・ 水 産 物 製 造 加 工

不 動 産 賃 貸

子会社 ※1. ㈱埼玉県魚市場 ※1. 千葉魚類㈱ ※1. 川越水産市場㈱ ※1. 東京大田魚市場㈱ 関連会社 ※2. 川崎魚市場㈱
--

子会社 ※1. ㈱埼玉県魚市場 ※1. 釧路東水冷凍㈱ ※1. AERO TRADING CO., LTD. ※1. 豊海東都水産冷蔵㈱ ※1. 東水フーズ㈱ 辰巳産業㈱ (有) 埼水 関連会社 東都小揚㈱ 埼玉魚市場氷販(有)
--

子会社 ※1. ㈱埼玉県魚市場 ※1. SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.
--

- ※1. 連結子会社
- ※2. 持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目的としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高だけではなく利益を重視した業績管理の徹底と一層のコストの削減により自己資本利益率（ROE）を現在の水準より向上させ、株主価値を高めることを目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

水産物卸売市場業界におきましては、内外の情勢から取扱数量が伸び悩む傾向が恒常化し、また、原油を始めとする諸物価の上昇や社会保険料の引き上げなどによる消費マインドの冷え込みが懸念され、引き続き厳しい環境で推移すると思われます。

このような状況のなか当社グループは、抜本的に組織構造を見直し、経営改革し、皆様のご期待にお応えすべく、「フレッシュ東水中期3ヵ年計画」を策定し、平成17年4月より実行に入っております。

その主内容といたしまして、主要部門の卸売事業の強化と改善が最大の課題と認識し、グループ会社が一体となった顧客・商品・エリア戦略を展開し、市場規模の変動に合わせて規模の適正化・業務の効率化を推進してまいりました。また、売上高ではなく利益を重視した業績管理の徹底と人的・物的資源の有効活用を図り、不良債権を早期に処理し、有利子負債の圧縮に努めており、人事・組織面では、機動的なマネジメントをいたし、社員のモチベーション向上を図る人事制度の構築に努めてまいりました。

3ヵ年計画の大きな目標であります、グループ全体で「卸売事業における営業利益の継続的計上」はほぼ達成し、継続的な利益確保の基盤は構築できたものと思われます。

今後、引き続き新中期計画を策定し「不良債権の処理の完遂」に努力いたしますことはもとより、コンプライアンス体制の強化を核とした内部統制システムの構築に注力いたします。

当社グループは生鮮食料品の安定供給を担う卸売業者としての公共的使命を自覚し、経営の透明性に意を用い常に信頼される企業グループを指標し、業績の向上と経営基盤の強化に努める所存でございます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			6,014		5,164		
2. 受取手形及び売掛金			11,120		9,870		
3. たな卸資産			7,603		7,642		
4. 繰延税金資産			7		8		
5. その他			601		551		
貸倒引当金			△2,204		△1,444		
流動資産合計			23,144	64.4	21,791	68.8	△1,352
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	7,531		8,369			
減価償却累計額		5,529	2,002	5,763	2,606		
(2) 機械装置及び運搬具	※2	2,516		2,741			
減価償却累計額		2,010	505	2,186	554		
(3) 土地	※2 ※4		3,139		3,507		
(4) その他		396		430			
減価償却累計額		334	62	355	74		
有形固定資産合計			5,709	15.9	6,744	21.3	1,034
2. 無形固定資産							
(1) のれん			28		21		
(2) 借地権等			207		218		
無形固定資産合計			236	0.6	240	0.8	3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2	6,324		2,052		
(2) 繰延税金資産		3		3		
(3) 破産更生債権等		2,374		4,662		
(4) その他	※4	415		446		
貸倒引当金		△2,262		△4,264		
投資その他の資産合計		6,855	19.1	2,899	9.1	△3,956
固定資産合計		12,801	35.6	9,883	31.2	△2,918
資産合計		35,946	100.0	31,674	100.0	△4,271
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		4,552		3,854		
2. 短期借入金	※2 ※3	12,425		10,263		
3. 未払法人税等		80		35		
4. 賞与引当金		97		94		
5. その他		943		1,230		
流動負債合計		18,098	50.3	15,477	48.9	△2,621
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2 ※3	769		1,806		
2. 繰延税金負債		1,671		295		
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※4	408		408		
4. 退職給付引当金		1,500		1,443		
5. 役員退職慰労引当金		118		—		
6. 長期預り保証金		905		919		
7. その他		50		36		
固定負債合計		5,423	15.1	4,909	15.5	△513
負債合計		23,522	65.4	20,387	64.4	△3,135



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,376	6.6	2,376	7.5	—
2. 資本剰余金		1,017	2.8	1,017	3.2	—
3. 利益剰余金		6,068	16.9	6,693	21.1	625
4. 自己株式		△1	△0.0	△5	△0.0	△4
株主資本合計		9,460	26.3	10,081	31.8	620
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		2,375	6.6	320	1.0	△2,054
2. 繰延ヘッジ損益		4	0.0	0	0.0	△4
3. 土地再評価差額金	※4	274	0.8	274	0.9	—
4. 為替換算調整勘定		308	0.9	610	1.9	302
評価・換算差額等合計		2,963	8.3	1,206	3.8	△1,756
純資産合計		12,423	34.6	11,287	35.6	△1,136
負債純資産合計		35,946	100.0	31,674	100.0	△4,271

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			172,594	100.0	163,014	100.0	△9,580	
II 売上原価			163,682	94.8	154,353	94.7	△9,328	
売上総利益			8,912	5.2	8,660	5.3	△251	
III 販売費及び一般管理費	※1		7,744	4.5	7,634	4.7	△109	
営業利益			1,167	0.7	1,025	0.6	△141	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		88			95			
2. 受取配当金		40			59			
3. 貸貸収入		9			9			
4. 持分法による投資利益		30			23			
5. 為替差益		107			—			
6. その他		77	354	0.2	60	248	0.1	△106
V 営業外費用								
1. 支払利息		144			162			
2. タームローン契約手数料		28			17			
3. 為替差損		—			27			
4. その他		22	195	0.1	14	223	0.1	27
経常利益			1,326	0.8	1,051	0.6	△275	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		86			1,352			
2. 貸倒引当金戻入額		70			587			
3. 役員退職慰労引当金取崩益		—			84			
4. 確定拠出年金修正確定差益		—			26			
5. 固定資産税等還付金		68	226	0.1	—	2,050	1.3	1,823
VII 特別損失								
1. 貸倒引当金繰入額		—			2,060			
2. 投資有価証券評価損		30			88			
3. のれん償却額	※3	150			—			
4. 確定拠出年金移行差損		78			—			
5. 減損損失	※2	0	258	0.1	—	2,149	1.3	1,890

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
税金等調整前当期純利益			1,294	0.8		952	0.6	△342
法人税、住民税及び事業税		181			204			
法人税等調整額		△5	176	0.1	1	206	0.1	29
少数株主利益			1	0.0		—	—	△1
当期純利益			1,116	0.7		746	0.5	△370

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,376	1,017	5,066	△1	8,458
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△120		△120
当期純利益			1,116		1,116
連結子会社の減少による増加			9		9
減損処理による土地再評価差額金の取崩し			△2		△2
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		7	7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	1,002	△0	1,001
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,376	1,017	6,068	△1	9,460

項目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,307	—	271	296	3,875	26	12,361
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△120
当期純利益							1,116
連結子会社の減少による増加							9
減損処理による土地再評価差額金の取崩し							△2
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△931	4	2	12	△911	△26	△938
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△931	4	2	12	△911	△26	62
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,375	4	274	308	2,963	—	12,423

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,376	1,017	6,068	△1	9,460
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△120		△120
当期純利益			746		746
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	625	△4	620
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,376	1,017	6,693	△5	10,081

項目	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,375	4	274	308	2,963	12,423
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△120
当期純利益						746
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,054	△4	—	302	△1,756	△1,756
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,054	△4	—	302	△1,756	△1,136
平成20年3月31日 残高 (百万円)	320	0	274	610	1,206	11,287

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,294	952	
2. 減価償却費		290	332	
3. 減損損失		0	—	
4. のれん償却額		157	7	
5. 投資有価証券評価損		30	88	
6. 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△201	1,242	
7. 賞与引当金の増減額(減少:△)		12	△3	
8. 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△182	△56	
9. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△27	△118	
10. 受取利息及び受取配当金		△129	△155	
11. 支払利息		144	162	
12. 持分法による投資損益(利益:△)		△30	△23	
13. 投資有価証券売却益		△86	△1,352	
14. 売上債権の増減額(増加:△)		26	△1,020	
15. たな卸資産の増減額(増加:△)		△2,706	△16	
16. 仕入債務の増減額(減少:△)		594	△690	
17. 未払消費税等の増減額(減少:△)		△152	242	
18. その他		13	94	
小計		△955	△314	640
19. 利息及び配当金の受取額		144	171	
20. 利息の支払額		△146	△164	
21. 法人税等の支払額		△197	△295	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,154	△603	551

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△148	△149	
2. 定期預金の払戻による収入		148	149	
3. 有形固定資産の取得による支出		△168	△283	
4. 有形固定資産の売却による収入		0	—	
5. 投資有価証券の取得による支出		△282	△143	
6. 投資有価証券の売却による収入		99	2,085	
7. 関係会社株式の取得による支出		△190	—	
8. 事業譲受による支出	※2	—	△800	
9. 貸付による支出		—	△203	
10. 貸付金の回収による収入		—	173	
11. その他		△27	△21	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△568	808	1,376
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少:△)		2,676	△2,589	
2. 長期借入による収入		1,500	2,350	
3. 長期借入金の返済による支出		△221	△885	
4. 自己株式の取得による支出		△7	△4	
5. 配当金の支払額		△120	△120	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,825	△1,248	△5,074
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		13	193	180
V. 現金及び現金同等物の増減額		2,115	△850	△2,966
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		3,824	5,940	2,115
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,940	5,090	△850

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 社数 8社            主要な連結子会社の名称            (株)埼玉県魚市場            千葉魚類(株)            川越水産市場(株)            釧路東水冷凍(株)            AERO TRADING CO., LTD.            SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.            東京大田魚市場(株)            豊海東都水産冷蔵(株)            関東コールド(株)は平成18年12月11日に、清算を結了いたしました。</p> <p>(ロ) 非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉水は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社 社数 9社            主要な連結子会社の名称            (株)埼玉県魚市場            千葉魚類(株)            川越水産市場(株)            釧路東水冷凍(株)            AERO TRADING CO., LTD.            SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.            東京大田魚市場(株)            豊海東都水産冷蔵(株)            東水フーズ(株)            東水フーズ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用関連会社 社数 1社            会社名 川崎魚市場(株)</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉水並びに関連会社東都小揚(株)、埼玉魚市場氷販(有)は連結純損益及び利益剰余金等と与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用関連会社 社数 1社            同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちAERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.の決算日は12月31日であり、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちAERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.の決算日は12月31日であり、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、東水フーズ(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)        時価のないもの            総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ        時価法</p> <p>たな卸資産        個別法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法        定率法            なお、当社の賃貸住宅・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。            主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 1131 949 1198"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～13年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8年～50年	機械装置及び運搬具	4年～13年	<p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p> <p>たな卸資産            同左</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法        定率法            なお、当社の賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。            主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1027 1131 1422 1198"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)        当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。        この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。        なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	8年～50年	機械装置及び運搬具	4年～13年
建物及び構築物	8年～50年									
機械装置及び運搬具	4年～13年									
建物及び構築物	8年～50年									
機械装置及び運搬具	4年～13年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年 4 月 1 日に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年 1 月31日 企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として78百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち 2 社が内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社 2 社は内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、当社は当連結会計年度の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の廃止及び支給対象者全役員の受給放棄の同意による計上済み役員退職慰労引当金の全額取崩を決議しております。上記決議に基づき、当社は当連結会計年度において役員退職慰労引当金84百万円を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>また連結子会社 2 社においても株主総会において役員退職慰労引当金制度を廃止し、在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い株主総会決議時までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額18百万円を固定負債のその他(長期未払金)として計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="534 488 949 593"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権・債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建債権・債務	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1008 488 1359 555"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	同左	同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
金利スワップ	借入金											
為替予約	外貨建債権・債務											
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
同左	同左											
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>										
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>										
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>										
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から、3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>										

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,419百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 従来、所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた資金については、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、担保として受け入れた資金2,400百万円は「短期借入金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、上記にともない短期借入金に対応する貸株については「連結貸借対照表に関する注記 担保に供している資産」において、投資有価証券に3,038百万円を含めて記載しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 従来、所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた資金の増減額については、「Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー」の「7.株式貸借取引契約による収入」として表示しておりましたが、当連結会計年度より、担保として受け入れた資金の増加額1,600百万円は「Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー」の「1.短期借入金の純増減額」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めていた「連結調整勘定償却額」については、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「連結調整勘定償却額」は、0百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券 634百万円			※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券 641百万円		
※2. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産			※2. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産		
	百万円	百万円		百万円	百万円
投資有価証券	3,667	(一)	投資有価証券	372	(一)
建物及び構築物	146	(83)	建物及び構築物	141	(82)
機械装置及び運搬具	98	(98)	機械装置及び運搬具	90	(90)
土地	468	(一)	土地	468	(一)
計	4,380	(182)	計	1,072	(172)
( ) は内数で工場財団設定分を示す。			( ) は内数で工場財団設定分を示す。		
(2) 担保付借入金			(2) 担保付借入金		
	百万円	百万円		百万円	百万円
短期借入金	4,550	(265)	短期借入金	3,195	(265)
長期借入金	837	(一)	長期借入金	499	(一)
(1年以内返済分を含む)			(1年以内返済分を含む)		
計	5,387	(265)	計	3,694	(265)
( ) は内数で工場財団抵当の借入金を示す。			( ) は内数で工場財団抵当の借入金を示す。		
※3. 財務制限条項 短期借入金のうち3,500百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。			※3. 財務制限条項 短期借入金のうち1,660百万円及び長期借入金のうち1,435百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。		
(1) 各事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を前事業年度末の資本の部の金額の70%以上に維持すること。			(1) 各事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。		
(2) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。			(2) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 182百万円</p>	<p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 22百万円</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																															
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,736</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,464</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> </tbody> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県福岡市城南区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">青森県下北郡大畑町 他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱いました。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上しました。内訳は、土地0百万円及び投資その他の資産「その他」0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。</p> <p>※3. 当社の個別財務諸表上、評価減を行った関係会社株式に係るのれんは、これに伴い償却処理をしております。</p>		百万円	従業員給与手当	2,736	役員報酬	267	退職給付費用	199	役員退職慰労引当金繰入額	5	賞与引当金繰入額	84	福利厚生費	569	貸倒引当金繰入額	209	販売諸掛	1,464	出荷奨励金	227	場所	用途	種類	福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地	青森県下北郡大畑町 他	遊休資産	投資不動産	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,588</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,574</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> </tbody> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>		百万円	従業員給与手当	2,588	役員報酬	297	退職給付費用	185	賞与引当金繰入額	81	福利厚生費	564	貸倒引当金繰入額	108	販売諸掛	1,574	出荷奨励金	213
	百万円																																															
従業員給与手当	2,736																																															
役員報酬	267																																															
退職給付費用	199																																															
役員退職慰労引当金繰入額	5																																															
賞与引当金繰入額	84																																															
福利厚生費	569																																															
貸倒引当金繰入額	209																																															
販売諸掛	1,464																																															
出荷奨励金	227																																															
場所	用途	種類																																														
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地																																														
青森県下北郡大畑町 他	遊休資産	投資不動産																																														
	百万円																																															
従業員給与手当	2,588																																															
役員報酬	297																																															
退職給付費用	185																																															
賞与引当金繰入額	81																																															
福利厚生費	564																																															
貸倒引当金繰入額	108																																															
販売諸掛	1,574																																															
出荷奨励金	213																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	—	—	40,260
合計	40,260	—	—	40,260
自己株式				
普通株式(注)1,2	3	20	20	3
合計	3	20	20	3

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、株式交換による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	120	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	—	—	40,260
合計	40,260	—	—	40,260
自己株式				
普通株式(注)	3	17	—	21
合計	3	17	—	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	201	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 6,014 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △74 現金及び現金同等物 5,940	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 5,164 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △74 現金及び現金同等物 5,090
※2. _____	※2. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳株式会社ヨモ七の保有する船橋工場における水産物の製造加工事業及び冷蔵倉庫事業等の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出との関係 百万円 有形固定資産 1,010 流動負債 △186 固定負債 △23 事業譲受による支出 800

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	165,597	6,265	731	172,594	—	172,594
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,598	5,959	94	9,652	(9,652)	—
計	169,196	12,224	825	182,246	(9,652)	172,594
営業費用	168,680	11,906	495	181,082	(9,655)	171,427
営業利益	515	318	330	1,164	3	1,167
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	20,349	3,549	3,128	27,028	8,917	35,946
減価償却費	65	130	93	290	—	290
資本的支出	17	77	81	176	—	176

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,149	7,129	735	163,014	—	163,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,396	2,810	138	4,345	(4,345)	—
計	156,545	9,940	873	167,359	(4,345)	163,014
営業費用	156,284	9,489	554	166,328	(4,340)	161,988
営業利益	261	450	319	1,031	(5)	1,025
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	18,976	5,403	4,514	28,894	2,780	31,674
減価償却費	60	134	136	332	—	332
資本的支出	8	132	1,168	1,309	—	1,309

(注) (1) 当社の事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 9,326百万円

当連結会計年度 3,252百万円

(4) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、減価償却費は「水産物卸売事業」で0百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で0百万円、「不動産賃貸事業」で4百万円増加しております。営業費用は「水産物卸売事業」で0百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で0百万円、「不動産賃貸事業」で4百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、減価償却費は「水産物卸売事業」で3百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で8百万円、「不動産賃貸事業」で7百万円増加しております。営業費用は「水産物卸売事業」で3百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で8百万円、「不動産賃貸事業」で7百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	158,836	4,177	163,014	—	163,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	1,829	1,866	(1,866)	—
計	158,873	6,007	164,880	(1,866)	163,014
営業費用	158,373	5,479	163,852	(1,864)	161,988
営業利益	499	528	1,027	(1)	1,025
<b>II 資産</b>	25,334	3,390	28,724	2,950	31,674

(注) (1) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・カナダ

(3) 従来、北米は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、記載しております。

(4) 当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 3,252百万円

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	308.62円	1株当たり純資産額	280.51円
1株当たり当期純利益金額	27.73円	1株当たり当期純利益金額	18.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,116	746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,116	746
期中平均株式数(千株)	40,252	40,247

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

## 5. 仕入高及び売上高明細表

水産物卸売

仕入高

種別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	数量(屯)	金額(百万円)	数量(屯)	金額(百万円)
受託	70,521	55,709	63,320	51,892
買付	113,485	102,502	110,525	94,286
合計	184,007	158,211	173,846	146,178

売上高

種別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	数量(屯)	金額(百万円)	数量(屯)	金額(百万円)
受託	70,521	58,950	63,320	54,912
買付	114,770	106,646	114,005	100,236
水産物卸売計	185,292	165,597	177,326	155,149
冷蔵倉庫及び その関連事業	—	6,265	—	7,129
不動産賃貸	—	731	—	735
合計	185,292	172,594	177,326	163,014



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,289		1,384	
2. 売掛金			7,346		6,450	
3. 商品			6,675		6,417	
4. 製品			0		0	
5. 荷主前渡金			75		68	
6. 前払費用			15		14	
7. 関係会社に対する短期 貸付金			1,713		1,797	
8. 未収入金			—		297	
9. その他			447		69	
貸倒引当金			△965		△627	
流動資産合計			17,598	61.6	15,874	66.5
△1,723						
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		2,721		3,456		
減価償却累計額		1,877	843	1,981	1,474	
2. 機械装置		822		894		
減価償却累計額		676	145	705	188	
3. 車輛運搬具		6		6		
減価償却累計額		5	0	6	0	
4. 工具器具備品		112		127		
減価償却累計額		91	20	98	28	
5. 土地			1,597		1,946	
有形固定資産合計			2,608	9.1	3,638	15.2
1,030						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		172		178		
2. ソフトウェア		3		1		
3. その他		8		8		
無形固定資産合計		184	0.7	188	0.8	4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		5,542		1,271		
2. 関係会社株式		1,885		1,975		
3. 出資金		0		0		
4. 従業員に対する長期 貸付金		22		14		
5. 関係会社に対する長 期貸付金		440		410		
6. 破産更生債権等		1,581		3,372		
7. その他		267		277		
貸倒引当金		△1,559		△3,145		
投資その他の資産合計		8,181	28.6	4,175	17.5	△4,005
固定資産合計		10,974	38.4	8,003	33.5	△2,971
資産合計		28,573	100.0	23,877	100.0	△4,695

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形			59		39		
2. 受託販売未払金			432		326		
3. 買掛金			2,716		2,163		
4. 短期借入金			12,105		10,057		
5. 未払金			75		197		
6. 未払費用			315		307		
7. 未払法人税等			23		26		
8. 未払消費税等			—		112		
9. 預り金			40		42		
10. 前受収益			8		8		
11. 賞与引当金			61		65		
流動負債合計			15,839	55.4	13,346	55.9	△2,492
II 固定負債							
1. 長期借入金			667		1,725		
2. 繰延税金負債			1,661		286		
3. 再評価に係る繰延税金 負債			408		408		
4. 退職給付引当金			610		572		
5. 役員退職慰労引当金			84		—		
6. 長期預り保証金			363		401		
7. その他			50		18		
固定負債合計			3,845	13.5	3,412	14.3	△433
負債合計			19,684	68.9	16,759	70.2	△2,925

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,376	8.3	2,376	9.9	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		953		953		
(2) その他資本剰余金		6		6		
資本剰余金合計		959	3.4	959	4.0	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		594		594		
(2) その他利益剰余金						
退職手当基金		110		110		
固定資産圧縮積立金		107		104		
別途積立金		1,453		1,853		
繰越利益剰余金		650		539		
利益剰余金合計		2,915	10.2	3,200	13.4	285
4. 自己株式		△1	△0.0	△5	△0.0	△4
株主資本合計		6,249	21.9	6,530	27.3	281
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		2,359	8.2	312	1.3	△2,046
2. 繰延ヘッジ損益		4	0.0	0	0.0	△4
3. 土地再評価差額金		274	1.0	274	1.2	—
評価・換算差額等合計		2,638	9.2	587	2.5	△2,050
純資産合計		8,888	31.1	7,118	29.8	△1,769
負債純資産合計		28,573	100.0	23,877	100.0	△4,695

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 卸売部門売上高						
(1) 受託品売上高		42,677		40,733		
(2) 買付品売上高		71,600		64,549		
計		114,278		105,283		
2. 冷蔵部門売上高		438		472		
3. 事業部門売上高		236	114,953	239	105,995	100.0
			100.0			△8,958
II 売上原価						
1. 卸売部門売上原価						
(1) 受託品売上原価		40,330		38,493		
(2) 買付品売上原価						
商品期首たな卸高		4,231		6,675		
当期商品仕入高		71,341		61,748		
小計		75,573		68,424		
商品期末たな卸高		6,675		6,417		
差引買付品売上原価		68,897		62,006		
卸売部門売上原価		109,227		100,499		
2. 冷蔵部門売上原価						
製品期首たな卸高		0		0		
冷蔵部門原価		448		495		
小計		448		496		
製品期末たな卸高		0		0		
差引冷蔵部門売上原価		448		495		
3. 事業部門売上原価						
事業部門原価		118		111		
事業部門売上原価		118	109,794	111	101,107	95.4
売上総利益			5,159		4,888	4.6
						△271
III 販売費及び一般管理費		4,602	4.0	4,525	4.3	△76
営業利益			556		362	0.3
						△194

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		69		42		
2. 受取配当金		106		316		
3. 賃貸収入		8		6		
4. 雑収入		30	214	32	398	183
V 営業外費用						
1. 支払利息		123		152		
2. タームローン契約手数料		28		17		
3. 固定資産除却損		4		5		
4. 雑支出		11	169	8	184	15
経常利益			602		576	△25
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		86		1,352		
2. 貸倒引当金戻入額		—		514		
3. 役員退職慰労引当金取崩益		—		84		
4. 確定拠出年金修正確定差益		—		26		
5. 固定資産税等還付金		29	116	—	1,977	1,860
VII 特別損失						
1. 貸倒引当金繰入額		—		2,060		
2. 投資有価証券評価損		—		86		
3. 関係会社株式評価損		222		—		
4. 確定拠出年金移行差損		78		—		
5. 減損損失		0	300	—	2,147	1,846
税引前当期純利益			418		406	△11
法人税、住民税及び事業税		2		2		
法人税等調整額		△2	△0	△1	0	0
当期純利益			418		406	△11

## 1. 冷蔵部門原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費		71	16.0	70	14.2	△0
II 労務費		248	55.4	250	50.6	2
III 経費	※2	128	28.6	174	35.2	46
合計		448	100.0	495	100.0	47

(注) 1. 原価計算の方法は単純総合原価計算によっております。

※2. 前事業年度減価償却費43百万円、租税7百万円他であります。  
当事業年度減価償却費88百万円、租税9百万円他であります。

## 2. 事業部門原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 経費	※	118	100.0	111	100.0	△6

(注) ※ 貸ビル及び賃貸マンションの賃貸諸経費他であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
						退職手当基金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,376	953	7	960	594	110	1	149	1,053	712	2,620	△1	5,955
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の取崩し(注1)							△1			1	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)								△41		41	-		-
別途積立金の積立て(注1)									400	△400	-		-
剰余金の配当(注1)										△120	△120		△120
当期純利益										418	418		418
減損処理による土地再評価差額金の取崩し										△2	△2		△2
自己株式の取得												△7	△7
自己株式の処分			△0	△0								7	7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△0	△0	-	-	△1	△41	400	△62	294	△0	293
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,376	953	6	959	594	110	-	107	1,453	650	2,915	△1	6,249

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,288	-	271	3,560	9,515
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩し(注1)					-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)					-
別途積立金の積立て(注1)					-
剰余金の配当(注1)					△120
当期純利益					418
減損処理による土地再評価差額金の取崩し					△2
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△928		4	2	△921
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△928		4	2	△627
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,359		4	274	8,888

(注1) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 固定資産圧縮積立金の取崩額の内訳

平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目 39百万円

平成19年3月期の取崩額 2百万円



当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

項目	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						退職手当基金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,376	953	6	959	594	110	107	1,453	650	2,915	△1	6,249	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩し							△2		2	－		－	
別途積立金の積立て								400	△400	－		－	
剰余金の配当									△120	△120		△120	
当期純利益									406	406		406	
自己株式の取得											△4	△4	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	－	－	△2	400	△111	285	△4	281	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,376	953	6	959	594	110	104	1,853	539	3,200	△5	6,530	

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,359	4	274	2,638	8,888
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					－
別途積立金の積立て					－
剰余金の配当					△120
当期純利益					406
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,046	△4	－	△2,050	△2,050
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,046	△4	－	△2,050	△1,769
平成20年3月31日 残高 (百万円)	312	0	274	587	7,118

## 7. その他

## (1) 比較売上高明細表（単体）

期別 摘要	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価
	屯	百万円	円	屯	百万円	円
鮮魚	(98.7) 44,822	(103.9) 43,294	(105.3) 966	(101.3) 45,424	(97.6) 42,248	(96.3) 930
冷凍魚	(95.8) 50,185	(102.9) 49,110	(107.3) 979	(87.6) 43,963	(85.0) 41,750	(97.0) 950
塩干加工品	(92.9) 23,488	(96.5) 21,873	(103.9) 931	(96.2) 22,602	(97.3) 21,284	(101.2) 942
卸売部門計	(96.3) 118,496	(102.0) 114,278	(105.9) 964	(94.5) 111,990	(92.1) 105,283	(97.5) 940
冷蔵部門	—	(82.1) 438	—	—	(107.7) 472	—
事業部門	—	(103.0) 236	—	—	(101.1) 239	—
合計	—	(101.9) 114,953	—	—	(92.2) 105,995	—

( ) は対前期指数であります。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取 締 役 前川 三四郎 （現 取締役特種部長）

・昇任取締役候補

代表取締役副社長 高木 邦幸 （現 代表取締役専務）

◎上記の変動は平成20年6月27日付の予定であります。